



コモンズとは...労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり出すこと

# 共 同 共 産 党



発行所/コモンズ  
 編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
 コモンズ政策研究機構内  
 電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
 編集/革命21  
 The Communist Association for Revolution Movement 21  
 本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内  
 電話:06-6582-6556

郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)  
 郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)

## 第54回連帯労組関西生コン支部定期大会

### 大弾圧に揺らぐことのない不動の確信 11月反転攻勢へ決意打ち固める

10月14日、関生支部大会は毎年恒例のインターナショナル斉唱で始まった。この間の権力弾圧で...

しかし、その時に結んだ『104日の年間休日』協定は現在『125日の年間休日』協定とな...

組合は潰されない。11月反転攻勢の準備をしていこうと誓った。

武蔵一書記長の議案提起では「歴史を学ぶ」として、大会参加者のほとんどが経験していない80年代前半の教訓を解き明かした。「阪南協事件は、不当労働行為を繰り返す企業に対して懲罰的損害賠償を求めたことを『強要』とされ、多くの逮捕者を出し、裁判では不当判決を受けた。その後、日本共産党・運輸一般は82年『12・17赤旗声明』によって組合を切り捨て、関生支部は大きな試練にさらされた。

そして「現在、弾圧があり、大阪域協組の利権集団はしゃいでいるが、裁判でのTYK高槻の仮処分命令があり、また逮捕された仲間が一部釈放・保釈された。労働者が労働組合に留まる限り、勝つ取っている。」

過去の歴史から学び、実践に活かすことが大事です。関生53年の歴史は多くの仲間が殺され、多くの弾圧を受けたが、それ以上に多くの仲間が闘った。その結果、他の産業と比べものにならない年休、賃上げ、福祉、職場の自由権を確保し、中小企業の経営者を勝ち取ってきた。2005年我が党が長期に弾圧を受けた時、連帯の時代は終わった。これからは建労の時代だと言われていたが、この時セメントの値段は一方的に引き上げられた。

#### 大津警察留置所よりの武委員長の定期大会への挨拶(要旨)

弾圧は不当労働行為であり、独占禁止法違反である

この攻撃に立ち上がったのがTYK高槻生コンです。6月21日、裁判所は出荷割付をストップすることを協同組合法の判決をくだしました。

#### 中小企業主導の協働組合を大企業主導に転換する目論み

いよいよ反弾体制に入った。その時、滋賀県警による4人の逮捕、大阪府警による大量逮捕です。今回の関生への敵の攻撃は反社会的勢力の活用による中小企業への攻撃と見なければなりません。

安倍政権が辺野古埋立て承認撤回の執行停止・工事再開! 沖縄の民意も法も無視した国の暴挙許さない! (関連2画)



働者日額500円アップへ5年連続。この財源を大企業の収奪との闘いのなかで得ています。セミナーメーカーはこの11年間で値上げを続けていません。和歌山に続き、奈良、京都、滋賀で連立を設立して、5000円の値戻し、値上げが成功しています。

これらは労働協力の成果です。我々は労働の共通理念として「社は全社のために全社は」社のために実践し、競争ではなく共生・協働型の社会を目指しています。これは経済と産業の民主化を目指した運動です。

#### 労組攻撃の先にファシズムがある 弾圧に屈することなく闘おう

き上げられました。一方で賃上げは年間ゼロ増減・半制も壊されていきました。我々の闘いで5年定年まで元に戻りましたが、この歴史を忘れてはなりません。

今、行つべきことは組織拡大と質的向上、役員と組合員の一層の団結強化、諸団体との共闘強化、学者・文化人との協力・連携、中小企業との協力・連携を強化することです。歴史が教えることは、闘う労働組合への攻撃の先にはファシズムがあり、戦争への道があるということです。

#### 速報!

「多田瑤子反権力人権賞」  
 第30回多田瑤子反権力人権賞を、全日本建設連帯労働組合関西地区生コン支部の「弾圧に抗し生コン労働者の生活と権利を守る闘い」に決定された。(詳細次号)

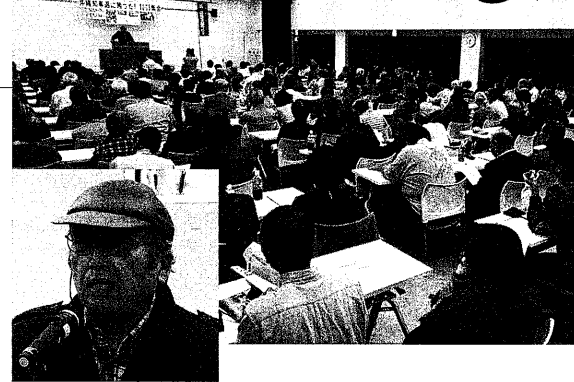
●受賞発表会の開催  
 (1)日時:2018年12月15日(土)午後2時から5時まで  
 (2)会場:連立会館4階402号室(参加費無料)  
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 電話:03-3253-1771

玉城デニー知事が政府に対話を求めているなか、「回答無用」とばかりに工事を再開する。圧倒的勢力を見せつけることで、闘いに逆らえないとあきらめる人が増えるのを待っているのか、まさしく「征服者」の振る舞いだ。民主主義の根幹が問われる。(琉球新報11月2日社説)

- 11月号の主な内容
- 辺野古の海を土砂で埋めるな! 10・25集会/10・19国会議員会館前集会他...2面
  - 親大阪・NPOあわじ寺子屋の奮闘/トヨタ5000億円の利得ほか...3面
  - 世界潮流 日米FTAの先にある、米国主導のブロック経済圏形成他...4面
  - 連載「天皇制と闘うとはどういうことか」4.二人の天皇と日本国憲法...5面
  - 2015年9月、戦争法で、安倍政権は韓国再侵略を宣言した/不二越抗議へ...6面
  - 青年たちは今/ドイツで反排外主義の大規模なデモ、ベルリン24万人...7面
  - 歴史再見/韓国映画「1987.ある闘いの真実」/伊勢暴動/川柳ほか...8面

# 辺野古の海を土砂で埋めるな!

## 辺野古新基地NO!これが民意だ! 沖縄知事選に勝った!10.25集会



9月30日の沖縄県知事選で自公が支持した佐賀真澄候補は対立の対話を打ち出し、応援に駆けつけた小池東京都知事は「県民ファーストの政治」とまで言っている。ところが40万票を迫る歴代最高得票を挙げた玉城デニー新知事が首相と顔合わせしてからわずか5日、沖縄防衛局は行政不服審査法に基づく審査請求を「埋め立て承認撤回の効力停止申し立てを行なった。政府は「対話」を始めから考えはいいないことが明らかになった。しかも沖縄防衛局の申し立て先が裁判所ではなく国交省である。本来「民間から行政への不服の申し立て」を目的とした法律を悪用し、行政側が「民間にのみまして」行う省庁同士の茶番劇!「県民の気持ちに寄り添う」と囁きながらの沖縄への仕打ち(県民の怒りは頂戴に達している)。

### 玉城デニー新知事を先頭に あたらしい沖縄をつくろう!

沖縄・ヘリ基地反対協共同代表 安次富浩

10月25日、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック主催による「辺野古新基地NO!これが民意だ!」沖縄知事選に勝った!10・25集会」が開催された。最初に主催者を代表して宮平真弥さんがあいさつ。次に安次富浩さんからは沖縄の県知事選挙を中心に現状の報告が行われた。また白藤博行さんからは、政府による辺野古埋立てに対して沖縄県から出された承認の撤回について、政府の「不服審査申し立て」についての解説を受けた。以下、安次富浩さんの報告を紹介する(編集部)

## 安倍9条改憲NO!辺野古新基地建設は断念を! 安倍政権退陣!10.19国会議員会館前行動

先月の県知事選において、沖縄県民の「辺野古NO!」の意志ははっきりと本土に突きつけられた。にもかかわらず安倍政権は基地建設を推し進めようとしている。いったいいつまで沖縄県民の意志を無視し続けるのか。また、本土でも沖縄でも、9条改憲を望む意見が少なくない。さまざまな調査結果からも明らかだ。平和を望む大多数の市民の意思を無視して「戦争可能国家」へと突き進む安倍のこれ以上の暴走をなんとしても食い止める必要がある。10月19日、安倍政権の暴動に危険を感ずる多くの市民が改憲阻止、辺野古新基地建設阻止、安倍退陣を求め衆議院議員会館前を中心に結集した。

プレコンサートのあと、始められた。「改憲反対!」集会はシュプレヒコールで「9条守れ!」「オスプレイ

### 自公の勝利の方程式の破綻

県知事選では翁長知事の遺志を継いだ玉城デニー候補を擁立して闘ったが、勝利の行方はつかめなかった。ところが9月30日、投票締め切りの8時になると、すでに「当確」が出て驚いた翌日の新聞を見るとほとんどの地域で圧倒的勝利。2月の市長選挙で稲嶺さんが負けた名護市でも1万700票差で勝った。

### 自公の勝利の方程式の破綻

今回の選挙では政府から小泉進次郎も菅義偉も稲嶺市長も3回来たが、菅が那覇で街頭演説をしている時、聴衆から「侵略者、帰れ!」という声があがった。ヤマトでは考えられないことだが、沖縄にはそういう思いを持つ人が結構いる事を見ておへべきだ。27日にはデニーさんの総決起集会が那覇の新都心で行われたが、そこには創価学会の3色旗が振られていた。学会員にも沖縄戦や米軍植民地支配を体験している人がいる。今回は学会員の3割がデニーさんを支持した。

### 侵略支配の事実を直視すべき

今回の選挙では政府から小泉進次郎も菅義偉も稲嶺市長も3回来たが、菅が那覇で街頭演説をしている時、聴衆から「侵略者、帰れ!」という声があがった。ヤマトでは考えられないことだが、沖縄にはそういう思いを持つ人が結構いる事を見ておへべきだ。27日にはデニーさんの総決起集会が那覇の新都心で行われたが、そこには創価学会の3色旗が振られていた。学会員にも沖縄戦や米軍植民地支配を体験している人がいる。今回は学会員の3割がデニーさんを支持した。

### 自公政府の嘘も通用しない

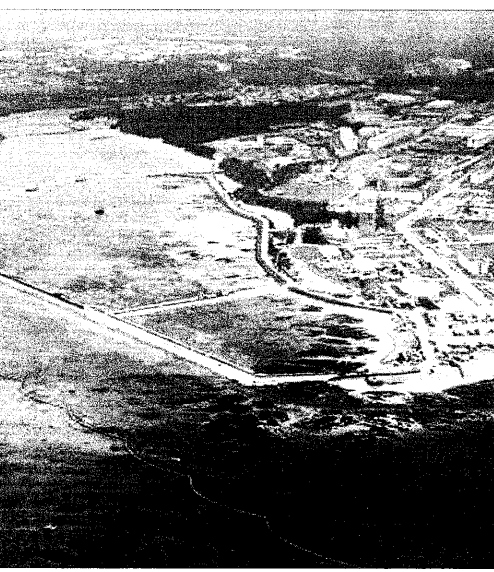
菅官房長官は「携帯電話料金4割削減」という県知事権限と関係ない口約束を公約に掲げたが、県民はそれが口先だけの空手形であることを見抜いていた。アメリカでは、今回のデニーさんの勝利を「米海兵隊員の息子が知事になったと報道した。アメリカと比較すると、日本には民意に立って政府と対決するジャーナリズムが欠けている。ニューヨークタイムズでさえ、辺野古移設の見直しを主張しているほどだ。菅は辺野古新基地について「グアム移転とリンクしている」ということでもない嘘を吐いた。アメリカはそんな事は言っていない。

### 東シナ海経済発展の拠点建設

オスプレイが全国に配備されようとしている。オスプレイ反対運動も全国展開させなくてはならない。また沖縄から基地を無くし、東アジアにおける平和緩衝地帯として経済発展のハブ(拠点)化し、琉球王朝時代の交易の拠点としての沖縄を甦らせたい。翁長さんこそそれを支えてきた沖縄経済界はそれを自指してきた。そのためには防衛省を災害省にし、自衛隊の役割を変えてゆへべき。

### 東シナ海経済発展の拠点建設

オスプレイが全国に配備されようとしている。オスプレイ反対運動も全国展開させなくてはならない。また沖縄から基地を無くし、東アジアにおける平和緩衝地帯として経済発展のハブ(拠点)化し、琉球王朝時代の交易の拠点としての沖縄を甦らせたい。翁長さんこそそれを支えてきた沖縄経済界はそれを自指してきた。そのためには防衛省を災害省にし、自衛隊の役割を変えてゆへべき。



えを変えた。人類と原発は共存できない」と訴えた。日本共産党の田村智子さんは闘いの勝利のために野党共闘の重要性を訴えた。憲法共同センターの小田川義和さんは主催者あいさつで「安倍政権に引導を渡そう」と語った。弁護士の海渡雄一さんは、東電への告訴の中で「津波対策をやる」と言っていたのが、お金がかかるのでやめた経緯が明らかになり、あんなに福島の原発事故が人道的なものであったことが明らかにならなければならない。

報告した。また福島から裁判傍聴のために駆けつけた橋本さんも悔しい思いを訴えた。立川目録隊監視ネットの大洞俊之さん、辺野古土砂搬出反対首都圏グループの毛利孝雄さん、安倍改憲内閣の柴山昌彦文科大臣による「教育勅語」評価に抗議する宗教者ネットの渡辺さんが次々と発言し、最後に9条こわすな実行委員会の高田健さんが主催者を代表し、今後の闘いへの決意を述べた。2900名の参加者があったことが報告された。

## 1919 2019

## 朝鮮半島の天転換と日本の進路



来年は3・1朝鮮独立運動から100周年目にあたる。これをめざして運動を拡げて行くための集会が10月20日、東京文京区民センターにて「朝鮮半島の「天転換」と日本の進路」をテーマとして開催された。主催者あいさつに続き、最初に聖公会大学教授の権赫泰(クワン・ヒョクテ)さんが日本に落とされた原爆の問題を巡り、戦後世界における核保有国同士の緊張関係の中で、半核運動と「非核三原則」に象徴される核をもたない平和日本がアメリカの「核の傘」に守られる矛盾を指摘し、朝鮮半島との複雑な関係をどう考えるのか、提起した。続いての講演では、東京外国語大学名誉教授の中野敏男さんが、現代世界にも続く植民地主義に対して戦後すべの「バンドン会議」から始まった運動に注目する。米国・西ヨーロッパ世界と、社会主義革命により起こったソ連と、その周辺に位置する東ヨーロッパ世界とが対峙する冷戦時代において、そのどちらにも属さない「第三世界の諸国」によって起こった非同盟

### 次はヤマトのたたかいが問われている

## 10.20官邸前緊急抗議行動

10月20日、辺野古への基地建設を許さない実行委員会からの緊急の呼びかけに応え、首相官邸前には170名以上の市民が集まり、政府のこの茶番に対する抗議の声をあげた。沖縄から平和運動センター議長山城博治さんが電話を通じて参加した。山城さんは一昨年、高江で警察機動隊により行われてきた弾圧をも上回る大弾圧が今後も予想されるとしながら「私たちは恐れはしません。勇気を持って立ち向かいたい。正義は我ら県民にある!」と訴えた。許すな憲法改悪市民連絡会、日本山妙法寺、基地のない平和な沖縄をめざす会、辺野古フル、辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏キャンペーンなど、多くの支援団体からのアピールが行われた。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックからは「沖縄は諦めることになくやりました。次はヤマトの闘いが問われています」と訴えた。最後に今後の行動提起が行われた。



<社会と暮らし> 卓抜な実践例に学ぶ



放課後の子ども居場所を作りたい
「もう、本当に地域に必要な場がないです。76歳の代表は寺子屋設立に至った経過を伝える。

夜も地域の子ども会活動に参加し、地域の歴史や書きしを子どもたちに残す仕事をしてきました。
大賀代表は、学校から帰った状況が聞いて来ると明らかです。

「朝食をいらずに来る子どもが多い」「宿題をしない」「学校に来ない子どもも増えている」「子どもが増えている」「子どもたちから切実な悩...

誇りの歴史... 60年以上前から
別項写真Aの通り、今から60年前、当時未解放地域では稀な学歴である高校生たち4人が集まり、自ら地域の子ども達のために「日」出少年会をつくり、後輩の面倒を見てきたと言ひ、後輩の歴史がある。

2018年の現在、子ども達の登録は約80人。1年間であってきた子どもたちは、4千数百人に達し、当初地域に必要なことだと直感して始めたものの、実際は二の三の大きさに改めて驚かされたと言ひ、現状。1年間に運営費が300万円ほどが必要。設備費、飲食料費、教材や事務費... 何より、これだけの規模の活動を持続可能なかたちで続けるためには、スタッフへの人件費や交通費をきちんと支払うことが不可欠と考へています。現在は現在、76歳です。いっぺんは現在、76歳です。いっぺんは...

次回続報... この寺子屋の学習支援スタッフの子どもたちへの思いと、彼ら自身の果たす役割の軌跡をレポートする。

11月の市民行動
●さよなら安倍政権めざし 3000万人の署名/豊中市民集会 11月10日 (土) 18時30分、場所: アイヌ新ローズ文化ホール

●天皇制を考える市民講座
「明治産業革命遺産」と強制労働明治150年 賛美反対 11月23日(金) 14時、場所: 神戸学生青年センター 講師: 中田 光信 強制労働研究ネットワーク事務局 主催: はんてんの会(兵庫反天皇制連続講座)

新大阪・NPOあわじ寺子屋の奮闘
地域の方で子どもに居場所を

東京から新大阪駅に近く、新幹線が通る一段と減速する東淀川高菜のすべ、腕に... 毎夕暖かな燈が灯る。放課後行き場所のない地域の子どもたちが集まる。NPO「あわじ寺子屋」(大賀喜子代表)。数年前開校になった小学校跡の図書スペースのさややかな一角に地域のさまざまな家庭、社会背景を背負った子どもたちが、毎日50名近くやってくる。だれでもいつでも「あわじ寺子屋」を言葉にすも、もたちの居場所を立ち上げ、これら小中高生たちの喜びを懸命に支え続けてきた小さい「コミュニティ」の今、これからのことを考える。

寺の物置で勉強会
先生は四人の高校生
ホクラは町の希望の灯
写真A: 1954(昭和29)年10月25日付「毎日新聞」

「学校の勉強がどうしても分からんから」とか「教えて欲しい」とか「おとなの場所ほしく」とか「お酒を飲んでも、夫婦喧嘩や、家にいるのは嫌や」とも行くことなす。「朝飯なんかせへん」とも、まともな給食は「自殺を考えたこともある。今はとにかく疲れてる...」これらは、今あわじ寺子屋に関わっている子ども達の声だ。

このように、この大切な子ども達の居場所を維持するために、多くの方面に月額サポートとして活動を支えてほしいと訴えている。

●第23回左京フォーラム
日米安保を今を考える
11月15日(木) 18時30分、場所: ひこ・まち交流館京都 講師: 岩佐英夫弁護士 主催: 戦争をさせない左京100人委員会

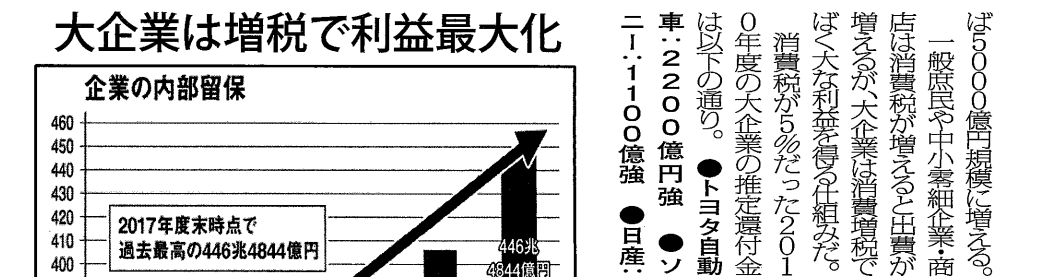
●天皇制を考える市民講座
「明治産業革命遺産」と強制労働明治150年 賛美反対 11月23日(金) 14時、場所: 神戸学生青年センター 講師: 中田 光信 強制労働研究ネットワーク事務局 主催: はんてんの会(兵庫反天皇制連続講座)

消費税と言う名の収奪制度
そのカラクリは... 国民の富を大企業に移す

安倍首相は消費税に関し来年度10月から10%へと引き上げる方針を表明した。14年に8%へと増税し、国民生活に甚大な影響を与えたことから、反発を恐れ2度にわたり延期してきたが、今春の大綱で消費税増税を明記しており、15日の臨時閣議で決定した。国民生活は疲弊の極を強め、いわゆるまやかしのアベノミクスの下で非正規雇用は労働者のほぼ半数を占めるまでになった。一方大企業独占は、消費税還付制度や大元の企業課税の低率化でますます国民や中小零細から富を奪き上げ、過去最高益をあげる。不公平な力づくりで、莫大な利益を享受するトヨタ、ソニーなど輸出で潤い手に泡の大企業からなる財界。それにつながる大手マスコミは、広告利権でつながる同士であり、不正な増税システムの正体を国民に悟られぬようあらゆる禁じ手を使ってくるだろう。

安倍内閣政府は消費税を社会保険の充実に使うと名目にするが、実際には法人税の減税分を消費税で穴埋めしているに過ぎない。トヨタや日産が輸出主体の大企業は製鉄を輸出するた...

増税額がもっとも多いトヨタ自動車は消費税5%だった2010年度段階の還付金が約2200億円、消費税が8%になった2015年度の還付金は3003億円にぐくれば、これが10%になれば5000億円規模に増える。一般庶民や中小零細企業商店は消費税が増えること出費が増えるが、大企業は消費税でばく大な利益を得る仕組みだ。消費税が9%だった2010年度の大企業の推定還付金は以下の通り。●トヨタ自動車: 2200億円強 ●日産: 1100億円強 ●東芝: 1000億円弱 ●三菱: 700億円強...



大企業は増税で利益最大化
企業の内留保
2017年度末時点で過去最高の446兆4844億円

16年に明らかになった2014年度の事実調査によると、その合計額は約1兆2000億円にのぼり、トヨタ自動車は研究開発費の1000億円、研究費総額にかかると税額控除の777億円(年間約300億円)もの減税措置を受けていた。

大阪広域協に、大阪府警の家宅捜査の手
人種差別主義者を使う
協組幹部らを許さず

9月5日、連帯労組と近隣各協組に様々な妨害を加える元凶たる大阪広域生コンクリート協同組合(大阪広域協)に大阪府警からの家宅捜査の手が入った。本年7月和歌山県警からの家宅捜査に続き、これで2度目で、大阪府警は、同協組の「威力業務妨害・組織犯罪撲滅対策本部」室をばいめ事務所を捜査し、関係資料多数を押収した模様だ。(連帯ホームページより)

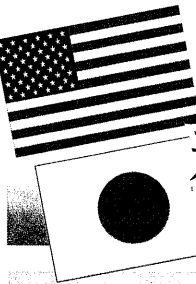
この件に関し連帯労組はHP上で「西日本主要地域のインフラ整備に携わる事業協同組合が人種差別主義者と交わりその活動を支援しても良いのか。人種差別を是とする醜悪な者たちと一緒にして労働組合つぶしに奔走しても良いのか。威力業務妨害罪を告発されるような人物が理事長や副理事長など、協同組合や工業組合の要職についても良いのかとアザレ。

関西短信

# 日米FTAの先にある、米国主導のブロック経済圏形成 都市も農村も包み込む大不況の時代到来か?



### ワールドニュース レビュー・最新レポート



米国船への積み込みを待つ日本車—この風景がいつまで続くか?

実質的な日米FTA(自由貿易協定)となる日米交渉が動き出した。その一方で米国が抜けたあとのTPP(環太平洋連携協定)によるTPP11が、年内に発効する段階取りとなった。そうした動きを包み込んで、この30年ばかり、世界を揺れ動かし、それなりの秩序を作り上げて来ていたグローバル化の時代、世界の経済を揺るがす事態になっている。この先をどう読むのか、ここでは日米FTA交渉に視点を据えながら考えてみる。(大野和典)

## 北米3カ国で巨大市場始まる 米国経済圏形成か

TPP推進の要だった米国が、EUの出現と同様にTPPからの離脱を宣言、実施したそれに代わって出してきたのが日米FTAの交渉。具体的には日米FTAの締結だ。

並行して韓米FTAと北米自由貿易協定(NAFTA)の改定交渉に乗りだし、どちらも米国の思惑通りの内容で決着した。

1994年に発足したNAFTAは、EUをのぞく世界で最初の多国間FTAであった。

米国、カナダ、メキシコの北米3カ国が自由貿易で結ばれた巨大市場が生み出された。メキシコは米国の生産基地と位置づけられ、自動車関連工場が次々立地した。日本の自動車メーカーも下請けの部品工場を従え、メキシコに工場を作り、対米輸出の拠点とした。

トヨタ、日産、ホンダ、マツダの2017年のメキシコ工場での生産台数は計133万台。メキシコからの輸出台数は計95万台超え、その多くは米国向け。

カナダを入れることで数字は150万台になる。日本からの対米輸出が70万台に匹敵する数字だ。9月30日に合意された内容はほぼ米国の思惑通りとなった。

メキシコ、カナダは全面的譲歩を余儀なくされたのだ。追加関税や輸出枠の設定、部品調達条件の引き上げなどメキシコからの輸出には新たな条件が加わり、日系企業は大きな負担を強いられることになる。

さらに最近明らかになったのは、現地生産する自動車に第二次世界大戦の背景となった帝国主義国同士が経済的ブロックを作り、激突した時代がよみがえっている。

この一方で米国は中国に激しい経済戦争を挑んでいる。こうした米国の動きを並べてみると、米国はアジア太平洋地域を対象に、米国を盟主とする新たなブロック経済圏を構築しようとしているのではないかと、この姿が浮かんでくる。

「ウソごまかしではじまった日米FTA交渉」

9月27日、安倍内閣「日米FTA交渉を開始する」ことが台意された。印象的だったのは、台意されたときに日本政府による緊縮策のウソごまかしが明かされたことだ。

日米共同声明に日本語訳で「政府はこれから始まる協定は、対象が物産品に絞った物産貿易協定(TAG)だとし、記者会見でもそうだった。

しかし共同声明のどこにもTAGの言葉はなく、米国政府は「これはFTAだと明確に言い切った。

「闘う労働運動が状況を切り拓く」

米政権は自動車や部品を対米輸出の制限枠を削減するとして、安倍政権は米国の関税引き下げを承諾しているのではないかという観測が流れている。

日経新聞によると、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は米国が自動車や部品の輸入関税を25%に引き上げた場合、トヨタは営業利益ペースで8400億円規模のマイナス要因になると試算している。

これは同社の営業利益の3分の1が吹き飛ばされた。

労働現場では雇用と労働者の権利を守る闘争労働運動の再生、そのために産業政策の樹立とその実現を迫る運動の確立が大切になる。

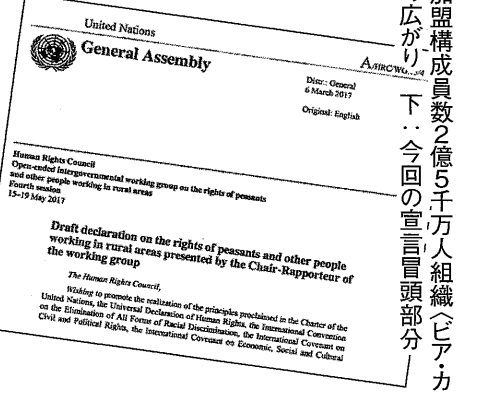
### 農民の権利宣言 国連理事会で採択!

だが、日本は棄権

世界に恥をさらす形の安倍農政

### 多国籍企業農法による農業破壊に世界が反撃

上:世界69カ国加盟構成員数2億5千万人組織「ビア・カンパシー」の広がり。下:今回の宣言冒頭部分



「農民と農村で働く人々の権利」についての宣言が、9月28日、国連人権理事会加盟47カ国で賛成33の多数で採択された。所が日本とフィリピン、アフガニスタンが棄権した。日本は94%が都市に住むから「(1)など、意味不明な理由を付けて棄権したのだ。

### 国際短信

トランプ大統領 不法移民対策  
さらなる強化を約束

11月1日

米中間選挙を来週に控えて、トランプ氏は記者団に「不法移民申請を希望する移民は、合法的に米国に渡って来るべきだ」と述べた。

### 英当局、EU離脱の立役者を捜査

運動資金で違法行為か

11月2日

ロンドン時事 英国国家犯罪対策局は、英国の欧州連合(EU)離脱を決めた2016年の国民投票をめぐる離脱運動への資金提供に絡み違法行為があったと疑い、美業家のAバンクス氏らに対する捜査を始める。

この権利宣言と、安倍農政は真逆のことである。時代遅れの安倍農政を転換し、食料自給率の向上、農村漁業を再生するための国民的大運動を呼びかけたいとしている。

「農民と農村で働く人々の権利」宣言は、その前文で「農民と農村で働く人々の食料と農業生産の基盤である開墾と生物多様性の保全に貢献する。食料安全保障への貢献を認識する。」

「この人が貧困と栄養不足に苦しんでいる。すばい交渉の争点は日本に對米輸出の制限枠を削減するということにある。これは、日米FTA交渉の争点にすぎない。」

# 天皇制と闘うとはどういうことか (第4回)

## iv. 二人の天皇と日本国憲法「緊急避難」が 国是の指標か

菅孝行 (評論家、変革のアソシエイト委員)

### 緊急避難の「便法」

天皇個人の人格や資質は、制度としての天皇制の可否を決定できない。つまり、いい天皇なら天皇制はいいとは決して言えない。しかし、天皇の資質や、それに基づいた言動の違いは、天皇の存在が権力の統治に「寄与」する「態様」を劇的に左右する。よって、天皇の資質や歴史的環境の比較検証が不可欠である。

前回述べたように天皇裕仁は「国体護持」のためにポツダム宣言を受諾しGHQの指示に基づいて行動した。裕仁が戦後国家の統治システムを受け入れたのは「国体護持」のための不可避の「便法」であった。占領統治は、アメリカの国益に日本を従属させる措置に過ぎなかったが、占領下にGHQのリベラル派が原案を作成した日本国憲法は、主権在民、基本的人権の尊重、絶対平和主義の三原則を規定しており、それは現実政治としての占領の次元とは異なった近代国家と国際関係の理想を語るものであった。裕仁にとっては、この「理想主義」は無縁であった。

### 裕仁と「戦後」の「戦争責任」

この「理想主義」と無縁だということは、世界大戦後の国際軍事法廷が掲げた「平和に対する罪」・「人道に対する罪」といった戦争犯罪を裁く新たな概念は勿論のこと、戦争責任という觀念一般も顧慮の外にならざることを意味する。

裕仁は「戦争責任」は占領統治の都合で不問にする密約をあらかじめアメリカとの間に交わしていた。1975年の記者会見で、天皇自身に戦争責任があると訊かされた記者の問いに裕仁はこう答えた。

「そういう言葉のアヤについては、私はそういう文学方面はあまり研究していませんから、そういう問題についてはお答えが出来かねます」(『朝日』朝刊11月1日)この人を食った応答は当時、大方の譁を博した。

裕仁の心事が奈辺にあったか、白井聡はおよそ次のように推測する(『国体論 菊と星条旗』175頁)。

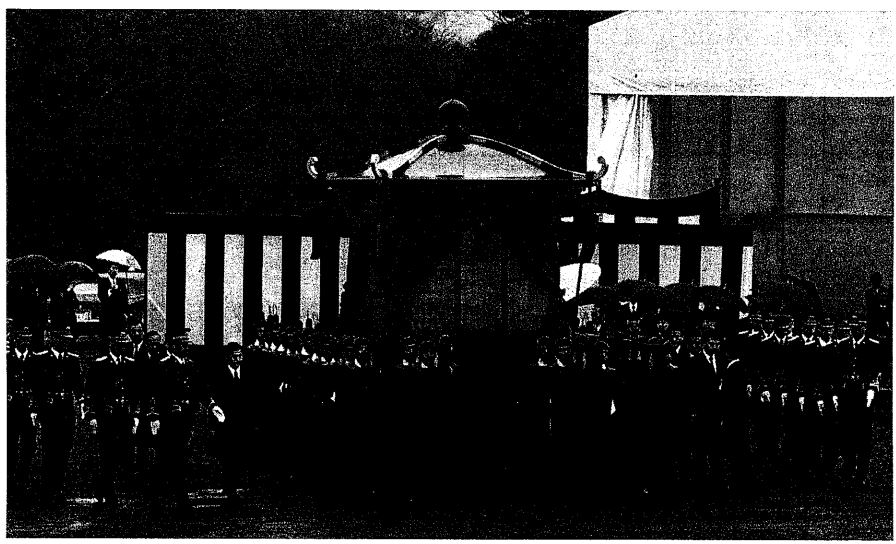
「国体護持のために日米合作で作った物語において、天皇に戦争責任はないと政治的に決めたのだ。国民もまた、その物語を欲したから、自分はその物語に忠実に振舞った。国民も物語の成立に協力してきたのに、突然それをなかったことにするのは、そんな質問には答えられない」。

「独立」後の天皇裕仁は、生々しい政治の場に登場するのを慎むようになる。大衆を吸引する皇族のイメージ戦略は、皇太子中心にシフトされた。1978年、靖国神社の松平永芳宮司は、東条ア級戦犯を合祀した。『富田メモ』(富田朝彦元侍従長の備録)によると、これを知らなかった裕仁は、激怒したという。東条を英霊として称することは、

アメリカとの密約に反すると考えたからにはかなるまい。以後裕仁は靖国に参拝しなくなった。裕仁は終生「国体」を護持し、てくれたアメリカに忠実だったのである。

### 天皇と国民の癒着構造

ある意味で裕仁個人以上に問題なのは、国民である。天皇制の存続も極東軍事裁判での天皇不訴追も、大半の国民は受け入れた。天皇不訴追で安堵したのは天皇



1989年、侵略戦争の首謀者である昭和天皇が死に、平和の象徴へと代が入れ替わった。

たれと教え込まれた。その学習を通して戦後日本国家の国是は軍政と独裁に替わる「平和・民主」でなければならぬという教訓を背身に刻んだ。明仁の天皇観は徹頭徹尾「理想主義」的である。即位した時、明仁は「理念としての憲法の象徴であることを職務と考えた」。

「8・8」の声明を讀むと明仁がとりわけ重視したのは、「国民の統治」であることが判る。統合の困難を想起させる対象は、父がアメリカに永久負したために、皇太子時代、自分が火災瓶を投げつけられた沖繩、不遇な生を余儀なくされる心身障害者、孤独に沈む余生を強いられた高齢者、震災など自然災害の被害者、ハンセン病患者、水俣病患者、児童養護施設入所者などで

ある。彼は、この統合困難な人々を含めた国民の統合こそが己の任務と覚悟し、三十年間、これらの地域や施設を訪れ、慰問した。象徴天皇制の制定当時、宮沢俊義など進歩的な憲法学者は、民主主義・平和主義の政治意思を體現している国民の政府の「助言と承認」に基づいて、つまり政府の意向の「口ポット」として、国事及びその周辺の諸事百般を遂行するのが象徴の仕事であると考えていた。明仁はそれを踏襲しようとしたのである。従ってここには、憲法は国民の意思に基づいており、国民の代表が作った政府は護憲(憲法99条遵守)を旨としているからこそ、自身もまたその意志に相応しく振舞うという相互関係が前提とされていた。

### 共感と忌避ふたつのアポリア

以上が裕仁・明仁の政治へのスタンスと憲法の本質への関係意識の対比である。だが、個人の資質や思想の差異は、以下の理由から制度の是非に結びつかない。第一に、天皇が権力を批判する勢力からどれほどの共感を得ても、それは所詮癒しかかガス抜きでしかなく、国政に対する権能を有しない天皇の主張は権力の専横を止めることにはできない。逆に、天皇が権力と同調した場合、主権者を欺く幻想

### 政権と天皇口ポットから相剋へ

歴代政府は、辛うじて護憲の政府の一線を守った。だが、第二次安倍政権が憲法99条の憲法遵守義務規定をかなり捨てたとき、政権と天皇は「護憲」天皇と「改憲」政府という微妙な暗闘状態に入った。ただし、天皇の護憲は象徴天皇制の永続を不可欠するものであることを忘れてはならない。

天皇の8・8のメッセージの、船頭の限りを尽したおこぼれの含意を付与すれば、国民と国民が違ふ政府に対して、これだけの問いかけはできる。改憲以前、既に憲法の本質は失われていないか、だとして天皇の憲法上の地位は無意味ではないか、天皇の地位と国政の権限の関係を再定義する時ではないか、対米関係はこれでいいのか、沖縄はこれでいいのか、等々の問いが示唆されている。

一部反天皇制左翼が主張する、明仁が改憲を主導しているという認識には合理的な根拠が全くない。ただしそれは、憲法の前文に記された日本国憲法の本質(国民主権・基本的人権・絶対平和主義の三原則)に照らしてのことである。形式論理では明仁の8・8の生前退位メッセージに至る政府に対する継続的な異議申し立ては、憲法3条及び4条に抵触する。政治性を有する天皇の意思表示は全て厳密には違憲だからだ。翻って政府に無断でGHQでの天皇の放逐を準備した宮内庁長官と次長を安倍が更迭し、自分の腹心を後任に据えたことは「合憲」である。この一事をもってしても憲法一章に関する合憲・違憲を論ずることが、どれ

### 抵抗の統一戦線から 霊性との訣別へ

反天皇制主義者は、二つの手続きを踏まねばならない。まず、二人の天皇の差異を知ることである。もしなければ、現天皇への共感が多く、人々の中に広がるのかを理解できない。それでは現天皇に共感を覚える人々と反政府運動を共にすることができない。反政府運動を規定力の大きなものにするには、現天皇への共感を抱く人々との統一戦線の組織化が喫緊の課題である。運動の中で「いい天皇」への幻想は虚妄であること、段々に学習して貰うことが肝要だ。

次に、権力への抵抗運動から社会変革の運動への飛躍に際して、反天皇制主義者は君



**天皇制と闘うとはどういうことか**

第1回 安倍政権の未熟な継承と天皇明仁の「護憲平和」

「幻想の共同性」との闘争/安倍政治は邪悪の極限/天皇明仁象徴天皇制永続のための反政府/天皇の遺憲・「護憲批判」的の存在/外部の視線

第2回 天皇の護憲をどう考えるか

大衆におきた親明仁心情的の先進/個人への共感の制度を正当化しない/天皇の護憲/知識人の反応/個人攻撃の不適/集合的畏敬を超えて

第3回 象徴天皇制の起源

「国体護持」のために沖繩は売渡された。占領統治の構想/革命より改憲/マッカーサー天皇憲法/王位不在の極東軍事裁判/沖繩メッセージ/天皇最大の政治/講和条約と天皇/買弁天皇制国家欺瞞の果て

第4回 二人の天皇と日本国憲法「緊急避難」が 国是の指標か

緊急避難の「便法」/裕仁と「戦後」の「戦争責任」/天皇と国民の癒着構造/共感と忌避ふたつのアポリア/抵抗の統一戦線から 霊性との訣別へ

# 現在の日本:2015年9月、戦争法で安倍政権は韓国再侵略を宣言した

## = 徴用工判決・旭日旗禁止・竹島(独島)に、呆然自失の安倍政権 =



### はじめに

徴用工判決の打撃にうろたえた安倍政権は、大きな墓穴を掘った。11月1日の国会発言である。大ダメージを乗り切ろうと必死だ。NHKやマスコミの情報操作で乗り切ろうとしている。だが、破綻するのは時間の問題である。

### 11月1日、衆院予算委員会 安倍首相発言

「一般の判決は、国際法に照らせば、あり得ない判断だ。国際裁判を含め、あらゆる選択肢を視野に入れ、毅然と対応していく。政府としては徴用工という表現ではなく、旧朝鮮半島出身労働者の問題と言っている。当時の国家総動員法下の国民徴用令には募集と官斡旋と徴用があったが、「裁判の原告4名はいずれも、募集に consent したものだ。」

### 韓国・朴槿恵政権の墓穴を掘った安倍政権

「没落を前にした者は自分の墓穴を掘る」と言う。安倍首相は朴槿恵と「日韓慰安婦合意」(9月戦争法強行後、11月29日)を行なった。戦争法とは「朝鮮半島に自衛隊が軍事行動を行える」という事実上の解釈改憲を行使した。「憲法に明記する明文・改憲は現在企んでいるとおりである。最も重要な問題は、朴槿恵(パク・クネ)打倒の民衆闘争は、「日本の戦争法」と「日韓慰安婦合意」一体として燃え上がったということである。

### 韓国民衆の意識と、現実を見ない日本の「進歩」知識人

日韓慰安婦合意を、賛成だと評価した「リベラル・マスコミ」と一部の左翼政党。更に、一部の戦後補償の人にも悲惨だった。戦争法に反対しながら、慰安婦合意には賛成したのだ。(朝鮮半島の「戦争に巻き込まれない」日本の平和運動が「事実上」破綻したのだ。朝日新聞が先頭に立った。革新政党が



日本企業告発に立ち上がった元徴用工たち

### 戦前と戦後 2015年戦争法強行後の現在 - 連続と断絶



朴槿恵政権を打倒したキャンドル革命

「私は、安倍政権という現実を根拠から見据えるには『明治150年』は『連続』している(それ以前から)と、しっかりとその連続性を掘り下げるべきだ」と思う。だが、現実の政治局面では「戦後史の敗北の象徴は2015年戦争法だ」と見据えるべきだ。そこから敗北を乗り越える闘いの道がひらける。戦争法は、敗戦と戦後史から日本資本主義が延命するために不可避とした「経済大国からの飛躍を賭けたもの」だった。戦後史の延長であるが、世界と日本の現実の中で、新たな「戦争的質を持った飛躍」だった。財界が安倍政権を求めた。だが、「戦後、今までの日本は良かった」「平和を守ろう」だった。戦後の平和は何か?と自問した人が少なかった。

### 韓国民衆は怒りで安倍政権と朴槿恵政権に向き合った

「韓国の子解を受けずに自衛隊は『朝鮮半島に軍事展開を』と宣言したのだ。それは、再び韓国に侵略する戦争言だったのだ。朴槿恵は『韓軍事問題に反対する邪魔は被害者の口に蓋をする』ために安倍政権と固く合意したのだ。だが、歴史は皮肉である。安倍政権は、韓国民衆に朴槿恵を「安倍と同罪だ」と差し出したのだ。こうして安倍政権は自らの「盟友」を切り落とした。今、起きている事は何か。日本の我々が課題に向き合う番だ。日本民衆は、今後の闘いが問われている。安倍政権は自分を自分で切り落とす。歴史の皮肉を行使している。日本の民衆も騙されてはならない。

### 韓国が変わったのではない 日本が戦争法で変わったのだ

徴用・強制連行の責任は、日本の問題である。だが、多くの良心的日本人は「韓国被書者を受け入れる」という、外在的な立場だった。そのような立場からの「運命」では、安倍・戦犯企業との主体的な闘いは出来ない。10・30判決は日本に急降って沸いたのではない。日本の安倍政権と闘う最重課題だった。2015年の戦争法反対の行動で「朝鮮半島に自衛隊が出動し、日本が侵略する」「日本・我々が再び侵略する」という危機感を持った声は(非常)少なかった。不二越闘争で感じる事は、小さくても現場で闘う意味だった。人間は恐怖が先行する。意識を持つ存在だ。それが昂じて、自衛隊が先行します。いざ、前に進もう。



不二越本社前で抗議闘争

## 戦犯企業を許さない! 11・30不二越東京本社行動

### 戦争犯罪に時効はない

日時●11月30日(金) 12:00~

場所●汐留住友ビル2F 回廊

軍備拡大と大改憲・戦争への道を許すな! 「明治150年」徹底批判! 侵略と植民地支配の歴史を直視し、アジアに平和をつくる国際シンポジウム

●日時:11月29日(木)14時~ 30日(金)14時~ ●場所:衆議院第一議員会館B1大会議室

主催:第2次不二越強制連行・強制労働訴訟を支援する北陸連絡会

連絡先:富山市安養坊 357-35 TEL:090-2032-4247

太平洋戦争中、女子勤労挺身隊・男子報国隊として朝鮮の少女や青年たちを強制連行した不二越企業に対し、11月30日、その責任を追及する行動を行います。

10月30日、新日鉄住金(旧新日本製鉄) 徴用工訴訟について、韓国大法院は新日鉄側の原告を棄却しました。これにより新日鉄に賠償を命ずる原告勝訴判決が確定しました。この判決が、係争中の不二越韓国訴訟にも波及することは必至です。歴史の真実に頭を垂れ、犯罪を自白する以外に日本企業に未来はありません。「明治」以降の150年間は、侵略戦争と植民地支配の歴史です。戦犯国家・企業の居直りを許さない、断固たる行動が必要で、東京本社行動にお集まり下さい。



# GSEF2018 ビルバオ大会に参加して

## 社会的連帯経済を若者の運動として発展させる可能性

星野 雪

GSEFビルバオ大会開会式

### 80ヶ国から1700名が参加 2年後の大会はメキシコに決定

10月の初めに、スペインのバスク地方ビルバオ市で行われた社会的連帯経済の国際会議 GSEF (Global Social Economy Forum) に参加しました。社会的連帯経済とは、資本ではなく、人間を中心とする経済を目指す思想、運動システムの総称です。協同組合のように民主的な運営方法を採用している組織や、社会運動との結びつきが強い NPO やフェアトレード等の活動がそれに含まれているとされます。今大会のテーマは「包括的で持続可能な地域創生への価値と競争力」(注)で、2014年のソウル、2016年のモントリオールに続く第3回目の大会で、80ヶ国から1700人以上の参加者が集まりました。3日間に及んだ大会では、ソウル市長やビルバオ市長等も参加した社会的連帯経済についての全体集会から、労働の未来に関する分科会やフェアトレードについての分科会等、様々な発表や議論が行われました。日本からは障害者の雇用や教育活動を行っている滋賀県の社会福祉法人「共生シンフォニー」

関西派遣団に連帯労働組合関西地区生コン支部の方々や近畿生コン連帯協同組合の方々も加わるはずだったので、権力による不当な弾圧の影響で参加が見送られました。連帯労働組合関西支部の方々、東京で開催された日本実行委主催の「プレフォーラム」に参加され関西派遣団代表として発言させていただいたので、この件は本意に残念でした。

(注)ここで「競争力」と訳されているのはグローバル企業への「対抗力」という意味



ケルソカのマニフェストの前で記念撮影

### 今大会初めて青年の発表の場が設定され、青年独自の声明も発表

今回の大会では、若者の発表の場も設定されており、ヨーロッパの青年生協の委員長とカナダの大学の自治会の委員長が活動報告を行いました。お話を伺うと、どちらもフランスの若者を主本にして活動しているとのことでした。また、前述の会に出席した発表者は、今大会の運営から声をかけられ集まったものであります。

### モンドラゴン協同組合 見学で感じたことは

今回 GSEF が開催されたビルバオは、スペイン北部に位置する山と海に囲まれた地方都市です。この都市がソウルやモントリオールといった大都市に比べて開港地にはなかった理由の一つは、世界的にも有名なモンドラゴン協同組合というグループがあるためです。「協同組合」という、日本では生協などの消費協同組合や農協がイメージされますが、ここでは労働者協同組合(ワーカーズコップ)を意味します。神父のホセ・マリア・アリスマンディアリエタが設立した技術学校が起源とされるモンドラゴン協同組合は、8万人以上を雇用する世界最大のワーカーズコップであり、小売業から金融業まで幅広い事業を展開しています。驚いたのは、モンドラゴン大学という大学までも協同組合が運営しており、その学生たちも組合員だということです。大会終了後、日本の参加者たちとそのビジネス学部で「コト」を学んでいた10名の若者が設立した協同組合グループ「Dot S Coop」を訪ねました。正直に言えば、国家やグローバル大企業から自立した経済圏を築いている、という事前のイメージと実際の現実は異なっていました。例えば、ある人が「なぜコカ・コーラ等

### 人間をもの扱いせず尊厳を守る 社会的連帯経済は 資本主義経済よりずっと良い

今回はわずかに占領の滞在でしたが、GSEF の後の見学を通じて感じたのは、人間をもの扱いせず尊厳を守る社会を目指す社会的連帯経済は、人間の権利を守ることを第一とし、実行のみに従事する事を強いる資本主義社会よりもずっと理想的なものであるのではないかという事です。今回の大会だけを見ても、1700人以上の参加者があつた注目の大きき、しかもビルバオやソウル等の地方行政だけではなく、連帯労働組合もその実践に取り組んでおり、その規模と可能性はすごいものだと思います。しかし、大会後にケルソカで会ったモンドラゴン組合の労働者が「モンドラゴン組合の組合員は、初期の組合員が持っていた自治意識を失っている。彼らは協同組合の理念に共感して働いているのではなく、生活の安定の為に働いているのだ」と述べていたのを聞き、理想を失ったままに働いていくのは、生活の安定を求めつつ、2年後の GSEF メキシコ大会に向けて活動を続けていくとは思えません。

あり、理念に共感して奮闘している人もたくさんいるはずですが、そうではない、モンドラゴンがこれほど発展・世界的に注目されるようになった理由を聞いて、民主主義やそれを基盤とした経済体制は、資本主義と違って主体性がなく、急情では実現できないのだと再認識しました。もちろん制度も人間の意識を養うことも重要ですが、最終的には各個人が理想を忘れず、その実現のために強い意志を持ち続けることが重要だと思います。

現在、日本では「社会的連帯経済」という言葉さえほとんど知られておらず、ソウルのような行政レベルでの取り組みにはまだほど遠い状況です。今後 GSEF ジャパン(注)がこのような組織と運動に発展していくかは未知ですが、を中心に、ソウル宣言の会を引き継ぎつつ、2年後の GSEF メキシコ大会に向けて活動を続けていくと思えます。

### 国際短信

#### ドイツで移民排斥に反対する大規模なデモ ベルリンで24万人が参加

10月13日ドイツで人種差別に反対するデモが起り、24万人が参加した。ドイツでは極右勢力による移民排斥デモが頻りに起り、これに反対する人権派との衝突なども起っている。シリアやイラクなど中東地域の政情不安などが原因で多くの移民がアメリカやヨーロッパ各国に押し寄せ、その受け入れ先各国では住民と移民とのトラブルが起り、これを背景として極右排外主義勢力が勢力を伸ばしている。アメリカでも中南米諸国からの移民に対してトランプ大統領が国境封鎖し、警備兵の増員を指示している。中東の政情不安にはこれまで軍事介入してきたアメリカやヨーロッパ諸国にも責任があるのは明らかだ。トランプ大統領はイランへの経済制裁を示唆しているが、これで難民はさらに増えてゆくだろう。



人種差別主義に反対する市民のデモ

#### EU 離脱を公開する英国市民 EU 残留を求め70万人がデモ

英国の欧州連合(EU)からの離脱が来年3月に迫る中、ロンドンで10月20日 EU 離脱の是非を問う国民投票の再実施を求める大規模なデモが開かれ約70万人が参加した。デモ後の集会にはサディック・カーン・ロンドン市長や EU 離脱に反対する国会議員らが出席。カーン市長は「離脱交渉で政府は国の利益の政党間の駆け引きを



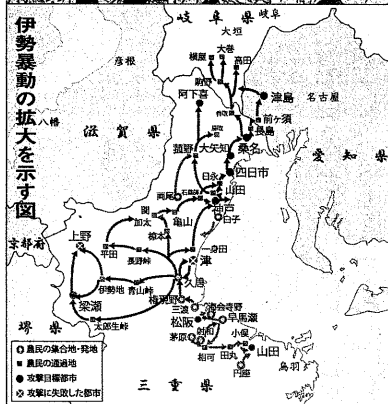
EU 離脱を求め70万人がデモ

明治150年シリーズ②

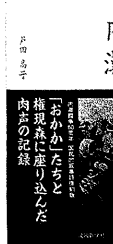
歴史再見

# 地租改悪に怒る民衆蜂起、明治政府屈服させる

## 竹槍デント突き出す二分五厘



歌集「内灘」  
北国新聞社より



基地撤去「内灘闘争」を詠む  
歌集「内灘」菅田高子

### コモンズ川柳

乱鬼龍

越えてきた徴用工の幾山河  
国会がネゴトばかりをくりかえし  
政治家を問えば民度もまた問われ  
資本主義こそが終りを告げ変化  
世道しの天下の秋は待たなし

### 編集室から

●沖縄知事選での玉城デニー候補の圧倒的勝利が安倍自公政権を痛撃している。創価公明の事前投票と云う投票者個人も特定し難い。選挙前新住民が何千人かの単位で集団移動し、それが選挙行動に関与しているのか？など不明朗な噂の絶えない制度を活用(悪用?)して与党側に有利な情勢を作る。そして政権批判票をなるべく目覚めさせる事なく逃げきろうとするのがこれまでの与党の選挙必勝パターンとされた。だがその後の各地選挙でも顕著にこの自公体制に瓦解の兆しが見られる。考えて見れば100%投票率が仮に実現すれば、政党支持率通り自公は合わせてせいぜい3割の少数派に過ぎないのだ。

●小選挙区制度の抜け穴のような状況で実は辛くも砂上の楼閣のような多数派を形成しているに過ぎないのにもかかわらず安倍政権の爛熟ぶりは進む。まさに反面教師ばかりの...人間こうなっているお終いと思えるぐらいの倫理観とは無縁の存在ばかりで内閣が出来てしまっている。後世からは随分、我々自身も含めて軽蔑されてしかるべき時代とされても仕方ないだろう。中国の格言で「李下に冠を正さず」とあるが彼らにはそんな比喩や遠回しの言葉など通じようもなく、より直接に「馬鹿に冠を渡さず」という新格言を口にしている(関西)

### コモンズ取扱店

- 群馬 ●三光堂書店  
伊勢崎市大手町6の24  
・0270(25)2347
- 神奈川 ●中原ブックランド  
川崎市中原区小杉町3の1  
・044(711)2346
- 東京 ●書泉グランデ  
千代田区神田神保町1-3  
・03(3295)0011
- 模索舎  
新宿区新宿2の4の9  
中江ビル1階  
・03(3352)3557
- 愛知 ●豊川堂カルミア店  
豊橋市花田町西宿無番地  
豊橋ステーションビルカルミア  
・0532(55)2810
- ウニタ書店  
名古屋市千種区内山3の33の8  
新今池ビル  
・52(731)1380
- 岐阜 ●丸圭書店  
美濃加茂市太田町2535の1  
・0574(25)2281
- 香川 ●讃州堂書店  
高松市松島町2の1の9  
・087(834)1533
- 福岡 ●金修堂  
福岡市中央区草香江2の2の7  
・092(731)2612
- 沖縄 ●ブックスじのん  
宜野湾市真栄原2の3の3  
・098(897)7241

「コモンズ」取扱い店は今後も増やしていく予定です。

### 次号予告

■辺野古の海を土砂で埋めるな！  
■安倍政権の矛盾が激化している  
■米中間選挙  
■天皇制と闘うとはどういうことか  
■連載「天皇制と闘うとはどういうことか」

### 明治9年(1876)伊勢暴動とは

## 受刑者5万超す大一揆

明治9年(1876)12月三重県で起こり、愛知・岐阜の東海3県に及んだ伊勢暴動は、明治期の民衆蜂起の始まりとされる。

樹立間もない明治新政府は、財政の安定のため、現物で納めていた従来から地価に依りて税を課すとして税率を地価の3% (二厘)と定めた。

三重県下では明治8年頃から米の値段が低迷。農民たちは米を安く売りたい羽目となった。特に、榊田川の決壊で米の質が悪くなった飯野郡の農民の不満が高まった。

代表の中川九左衛門は地租の上納を嘆息書を出すが一向に聞き届けられない。農民たちは定例の戸長会が開かれる夜、早馬瀬の川原に多数集合して庄力をかけますが、役人たちに説得され帰ろうとするところへ、急を聞いた付近の農民たちが加わったことで事態が緊迫する。そんな中、たまたま一人の農民が暴をしようとして火をつけた。それを見た他の農民が事起す合図と受け取り騒ぎは火炎した。夜が明け、続々農民が詰めかけその数は数千にもほり、農民たちは村の旗をおし、各自は竹槍をもって暴れはじめ、各地で役所・学校・銀行などの公的建物を襲撃する様相を見せた。

その勢いは、松阪・四日市・桑名、更には愛知・岐阜両県の北へ向かう勢力と度会・宇治山田方面へ向かう勢力などに分

### 韓国映画『1987、ある闘いの真実』



## 一権力の「闇」に抗う 民衆の良心が道を拓く

「タクシ」連転手には娯楽的要素あつたが、この『1987』は、そのシリアスな当時の実際の事件、実在の人物、建築物に至るまで忠実に再現しており、まるで当時その場所に居合わせたかのような臨場感に引き込まれてゆく。

登場人物も迫真の演技だ。とりわけ悪役のパク所長(キム・ヨンソク)には凄味があつて圧倒される。パク所長とチェ検事(ハン・ジョンウ)二人の対決もすさまじい緊張感を放つ。

■ひとりひとりの良心が つながって道を切り拓く

物語はひとりの青年の死から始まる。1987年1月14日、ソウル大学生朴鍾燮(パク・ジョンチョル)が南宮洞警察署の取り調べ中に死した。自己を引き出すための拷問によるものだ。

報せを聞いたパク所長はこれを闇に葬るため直ちに火葬の申請をした。

しかしソウル地検公安部長のチェ検事はそこに疑念を感じ、パク所長の善しにも屈せず遺体解剖を命ずる。果たして解剖の結果、拷問の痕跡が明らかとなった。

所長は次に解剖の医師を脅迫するが、やがて東亜日報の記者が拷問死の事実をかきつけ、これを記事にする。

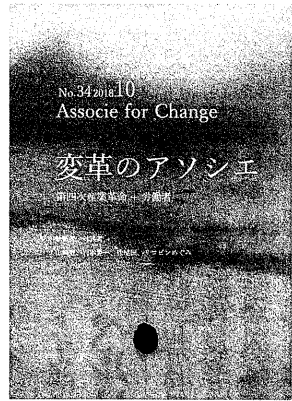
一連の事態の進展の中に、検事、解剖医師、新聞記者、刑務所看守、民主運動活動家、神父、学生活動家などが次々と関わってゆく。

そして、ひとりひとりの良心が つながって、ひとつの道が開かれてゆく。

ただ一つ安心の喜ぶ(し)のみ求め、歌集表紙に、赤子を抱えて乳を与えている若い「おおか」の写真を胸を突く。そこに村者ではない歌人、菅田高子(たかこ)が、死も覚悟して彼女たちと座り込みながら歌を詠み、内灘の闘いを広く世界に知らせるもつこの闘いを闘いの今につながる。

### 変革のアソシエ No.34

2018年10月30日発行 定価(本体1,000円+税)



- 特集 第四次産業革命と労働組合
- 自動運転と労働組合
- ドイツ最大の労働組合らメタル
- 対談 自動運転と経済学 松尾正太郎(コロンビア大)
- インタビュー 第四次産業革命と運輸業界 運輸労働者十労働組合十編集部
- 小特集 第四次産業革命と農業
- 議論「第四次産業革命と農業」 農協研究者十編集部
- 論評「農業と第四次産業革命の議論」 九条安治

■編集 『変革のアソシエ』編集委員会  
■発行所 変革のアソシエ  
〒164-0001 東京都中野区中野2-23-1 ニューグリーンビル301号  
会費等振込先 [ゆうちょ銀行払込取扱票]  
口座番号: 00120-3-567753 加入者名:アソシエ(略称)  
TEL 03-5342-1395 FAX 03-6382-6538  
Mail associeforchange@mbn.nifty.com  
URL http://homepage3.nifty.com/associe-for-change/  
■発売所 株式会社 社会評論社 板垣誠一郎  
〒113-0033 東京都文京区本郷2-3-10 お茶の水ビル  
TEL 03-3814-3861/FAX 03-3818-2808  
http://www.shahyo.com/ Email: itagaki@shahyo.com

真つ直ぐな道を切り拓いてゆく。そしてその道が先行者先。最後のシーンはそのわけ感動的だ。

■自らの力で民主主義を 闘いとしてきた韓国民衆

朝鮮半島は解放後まもなく南北に引き裂かれ、戦乱の中に投げ込まれた。

韓国は李承晩(イ・スンマン)、朴正熙(パク・チンヒ)、全斗煥(チョン・ドゥファン)と独裁政権の苦しみが続いた。しかし民衆は黙ってそれに従ったわけではなかった。

それらがキャンデラデモに至るまで、我々はまさに韓国の「民衆革命の歴史」に立ち会っているのだ。

この映画を観て気付いた。あの光州武装蜂起の真実は、実は様々な人々の手を伝って戒厳令をかくぐり、秘かに全国に広がっていったのだ。

そして87年、まさにその光州蜂起が全国へ飛び火したかのようになり、全国十万人民衆が立ち上がった！

1960年には4月革命によって李承晩政権を倒し、80年には光州蜂起として87年には全斗煥独裁政権を打倒したのだ。